

カーボンプライシング強化

気候変動問題のような現象を、経済学では「外部不経済の問題」という。人々の経済活動によって排出される温暖化ガスの社会的コストが人々の行動に反映されない中で、蓄積された温暖化ガスが大きな被害をもたらす。こうした経済活動の外部に置かれている温暖化ガスの排出を市場の内部に取り込むこと、これが外部効果の内面化だ。

要するに、人々が経済活動をするとき、自らの排出する温暖化ガスの社会的コストを認識するようにはなっていない。温暖化ガスの効果の内面化するための鍵となる



伊藤元重の

エコノウオッチ

手法が、カーボンプライシングだ。排出量取引制度の利用や炭素税（賦課金）など、いくつかの形態がある。いずれも、企業が温暖化ガスの排出を増やすことをコストとして認識するような制度である。当然、温暖化ガスの排出を減らすことはマイナスのコスト、すなわち利益として評価される。

カーボンプライシングが導入されれば、すべての経済主体が温暖化ガスの排出による社会的なコストを認識し、排出を抑制する行動に出る。排出につながる生産活動や消費活動に影響を及ぼすだ

企業の対応、経済成長に寄与

けではなく、脱炭素につながる技術や設備への投資を促進する効果も持つ。

気候変動問題に対応するためには、カーボンプライシングの活用が鍵になる。多くの経済学者はそう考えてきた。しかし、日本はカーボンプライシングの導入に非常に消極的であった。カーボントックスなどを課すことは企業に過度な負担となることを懸念してのことだろう。経済界の中にも反対の声を上げる業界が少なくなかった。

そうした流れが今、大きく変わりつつある。海外の多くの国がカーボンプライシングの導入を進めている。こうした動きで海外の脱炭素が進んで

いくと、脱炭素に遅れた日本の産業競争力にも影響が及んでくる。それに加えて、そもそも気候変動問題がこれほど深刻化している中でカーボンプライシングの導入から逃げるのが難しくなってきた。

政府は、成長志向型のカーボンプライシングの導入を決めている。「成長志向型」とは、カーボンプライシングを少しずつ強化していくことだ。カーボンプライシングのコスト負担は少ないが、時間とともに引き上げられる。

企業としては、そうしたことを見通して、早い段階から脱炭素への切り替えを進めていく。こうした動きによってGX

（グリーン・トランスフォーメーション）を加速化して、経済成長を刺激しようというのだ。

企業にとっても、成長志向型のカーボンプライシングの流れにどう対応するのが問われる。政府は、これからエネルギー基本計画と地球温暖化対策計画の策定を経て、年末までにGX2040ビジョンをまとめる。そのビジョンの中で、カーボンプライシングは重要な位置を占める存在であることが期待される。温暖化ガスの社会的コストを市場が認識すること、すなわち外部不経済の内面化なしに気候変動問題に対応することは難しいのだ。

（東京大学名誉教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。